

平成 24 年 度

東 浦 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計

健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率

東 浦 町 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	----- 1
水道事業会計決算審査意見	-----51
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	-----69

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
 - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
 - 「－」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
 - 「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計 基金運用状況

25 東 監 第 75 号
平成 25 年 8 月 22 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 山 下 享 司

平成 24 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 24 年度東浦町一般会計、各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	6
第 2	審 査 の 期 間	6
第 3	審 査 の 方 法	6
第 4	審 査 の 結 果	6
第 5	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
2	一 般 会 計	9
3	国民健康保険事業特別会計	26
4	土地取得特別会計	33
5	後期高齢者医療特別会計	34
6	下水道事業特別会計	37
7	緒川駅東土地区画整理事業特別会計	41
8	財産に関する調書	44
9	土地開発基金の運用状況	46
10	参考 現金管理状況(歳計現金・基金)	47
第 6	む す び	48

平成24年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- | | | |
|---|--------|---------------------------|
| ① | 平成24年度 | 東浦町一般会計歳入歳出決算 |
| ② | 同 | 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| ③ | 同 | 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算 |
| ④ | 同 | 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| ⑤ | 同 | 東浦町下水道事業特別会計歳入歳出決算 |
| ⑥ | 同 | 東浦町緒川駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| ⑦ | 同 | 東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書 |
| ⑧ | 同 | 東浦町各会計別実質収支に関する調書 |
| ⑨ | 同 | 財産に関する調書 |
| ⑩ | 同 | 基金の運用状況調書 |

第2 審査の期間

平成25年6月26日（水）～ 同年8月5日（月）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成24年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。
- ③ 予算の執行にあたっては、費用対効果（コスト意識）を考慮しているか。
また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。
- ④ 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ⑤ 財産の管理は、適正になされているか。
- ⑥ 基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の結果

平成24年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、21,453,504,437円、歳出決算総額は、20,246,351,815円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入214億5,350万円、歳出202億4,635万円である。これを前年度と比較すると、歳入で4億4,557万円(2.1%)、歳出で2億3,403万円(1.2%)それぞれ増加している。

予算現額215億1,886万円に対する執行率は、歳入99.7%、歳出94.1%であり、前年度と比較すると、歳入は同率でしたが、歳出は0.8ポイント低下した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、12億715万円の黒字で、この形式収支から繰越財源(1億1,643万円)を差し引いた実質収支は、10億9,072万円の黒字である。単年度収支は、3億8,234万円の黒字で、これを会計別にみると、一般会計では2億2,616万円の黒字となっている、また特別会計では国民健康保険事業1億3,991万円、後期高齢者医療21万円、緒川駅東土地区画整理事業1,486万円、下水道事業120万円の黒字となっている。なお、土地取得特別会計の単年度収支は0円となっている。

平成24年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位:円

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決 算 総 額		21,518,856,606	21,453,504,437	20,246,351,815	1,207,152,622
内 訳	一 般 会 計	13,961,294,106	14,106,853,360	13,402,521,213	704,332,147
	国民健康保険事業	4,658,910,000	4,743,894,987	4,473,961,024	269,933,963
	土 地 取 得	189,961,000	189,958,271	189,958,271	0
	後 期 高 齢 者 医 療	434,225,000	434,056,280	432,462,580	1,593,700
	下 水 道 事 業	1,684,350,500	1,531,722,057	1,523,675,376	8,046,681
	緒 川 駅 東 土 地 区 画 整 理 事 業	590,116,000	447,019,482	223,773,351	223,246,131

決算収支の状況

単位:円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 (a)	21,007,933,945	21,453,504,437	445,570,492	2.1
歳 出 (b)	20,012,323,381	20,246,351,815	234,028,434	1.2
形式収支 (a-b=c)	995,610,564	1,207,152,622	211,542,058	21.2
繰越財源 (d)	287,229,606	116,430,694	△ 170,798,912	△ 59.5
実質収支 (c-d=e)	708,380,958	1,090,721,928	382,340,970	54.0
単年度収支 (e-前年度e)	12,403,382	382,340,970	369,937,588	2,982.6

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率(普通会計ベース)の年度別推移は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
平成20年度	1.15	83.8(85.6)%	93.2%	12.3%
平成21年度	1.07	86.3(92.7)%	90.8%	12.2%
平成22年度	0.97	87.0(93.1)%	94.5%	13.3%
平成23年度	0.94	87.5(94.1)%	95.9%	12.2%
平成24年度	0.94	87.8(95.4)%	95.1%	12.5%

* 財政力指数(単年度数値)

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度の基準財政需要額は64億9,517万円で、前年度と比較すると5,470万円(0.8%)の減少であり、基準財政収入額は60億7,710万円で、前年度と比較すると1億169万円(16.7%)の減少である。その結果、本年度の財政力指数は前年度と同指数となる。

* 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

本年度は87.8%と、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

(本年度は95.4%と、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。)

注)()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

* 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は、95.1%と、前年度に比べて0.8ポイント低下している。

* 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度は12.5%と、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 決算規模

平成24年度の決算規模は、予算現額13,961,294,106円に対して歳入決算額14,106,853,360円、歳出決算額は13,402,521,213円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は704,332,147円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源 95,125,694円を差し引いた実質収支額は609,206,453円の黒字である。本年度は、このうち310,000,000円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の内容は、継続費通次繰越額(新学校給食センター整備事業)11,507,000円、繰越明許費繰越額(JR東浦駅バリアフリー化設備整備費補助金)63,333,000円、(橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料)3,200,000円、(舗装修繕計画策定業務委託料)6,400,000円、(藤川橋拡幅工事負担金)3,114,000円、(森岡字田面地内排水路改修事業)7,571,694円である。

また、本年度の単年度収支は226,157,751円の黒字、実質単年度収支は107,385,930円の赤字決算である。

一般会計歳入歳出決算の状況

区 分		23 年 度	24 年 度
予 算 現 額		14,016,334,812円	13,961,294,106円
歳 入	決 算 額 A	13,990,600,690円	14,106,853,360円
	収 入 率	99.8%	101.0%
歳 出	決 算 額 B	13,325,004,882円	13,402,521,213円
	執 行 率	95.1%	96.0%
形 式 収 支 C(A-B)		665,595,808円	704,332,147円
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0円	11,507,000円
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	282,547,106円	83,618,694円
財 源 D	事 故 繰 越 繰 越 額	0円	0円
実 質 収 支 E (C-D)		383,048,702円	609,206,453円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		△ 150,786,296円	226,157,751円
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		△ 520,728,287円	△ 107,385,930円
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		200,000,000円	310,000,000円

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	14,016,334,812	14,424,425,382	13,990,600,690	14,547,507	419,277,185	97.0
24年度	13,961,294,106	14,450,049,764	14,106,853,360	32,535,472	310,660,932	97.6
比 較	△ 55,040,706	25,624,382	116,252,670	17,987,965	△ 108,616,253	0.6

歳入合計は、予算現額13,961,294,106円に対し、収入済額は14,106,853,360円で、収入率は101.0%、前年度と比較して1.2ポイント上昇となり、116,252,670円の収入増となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、繰入金180,917,154円(32.6%)、繰越金104,923,998円(29.1%)、町債100,400,000円(14.1%)であり、主に減少している科目は、国庫支出金181,659,754円(13.0%)、県支出金89,001,550円(10.6%)、地方特例交付金83,301,000円(71.2%)である。

調定額14,450,049,764円と収入済額の比較では97.6%で、不納欠損額32,535,472円を差し引いた310,660,932円が収入未済額であり、収納率は、前年度と比較して0.6ポイントの上昇である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は10,107,699,754円で、前年度と比較して333,902,960円増加しており、歳入総額に対する比率は71.7%で、前年度より1.8ポイント上昇した。

これに対して依存財源は3,999,153,606円、比率は28.3%で前年度より1.8ポイント低下し、217,650,290円の減少である。

自主財源と依存財源

単位:円・%

財 源 別		23 年 度	24 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
				増 減 額	増減率	
自 主 財 源	町 税	7,934,965,721	7,946,509,467	11,543,746	0.1	56.3
	分担金及び負担金	118,094,392	128,340,113	10,245,721	8.7	0.9
	使用料及び手数料	217,763,902	234,224,445	16,460,543	7.6	1.7
	財 産 収 入	16,046,933	52,818,946	36,772,013	229.2	0.4
	寄 附 金	30,166,156	11,142,335	△ 19,023,821	△ 63.1	0.1
	繰 入 金	555,441,720	736,358,874	180,917,154	32.6	5.2
	繰 越 金	360,671,810	465,595,808	104,923,998	29.1	3.3
	諸 収 入	540,646,160	532,709,766	△ 7,936,394	△ 1.5	3.8
	小 計	9,773,796,794	10,107,699,754	333,902,960	3.4	71.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	152,234,187	145,736,201	△ 6,497,986	△ 4.3	1.0
	利 子 割 交 付 金	28,200,000	22,853,000	△ 5,347,000	△ 19.0	0.2
	配 当 割 交 付 金	19,596,000	21,043,000	1,447,000	7.4	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	4,626,000	4,906,000	280,000	6.1	0.1
	地方消費税交付金	433,256,000	438,857,000	5,601,000	1.3	3.1
	自動車取得税交付金	62,139,000	85,130,000	22,991,000	37.0	0.6
	地方特例交付金	117,018,000	33,717,000	△ 83,301,000	△ 71.2	0.2
	地 方 交 付 税	444,172,000	461,353,000	17,181,000	3.9	3.3
	交通安全対策特別交付金	8,495,000	8,752,000	257,000	3.0	0.1
	国 庫 支 出 金	1,394,724,726	1,213,064,972	△ 181,659,754	△ 13.0	8.6
	県 支 出 金	842,742,983	753,741,433	△ 89,001,550	△ 10.6	5.3
	町 債	709,600,000	810,000,000	100,400,000	14.1	5.7
	小 計	4,216,803,896	3,999,153,606	△ 217,650,290	△ 5.2	28.3
	歳 入 総 額	13,990,600,690	14,106,853,360	116,252,670	0.8	100.0

1款 町税 *別表1・2参照

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	7,893,758,000	8,309,599,498	7,934,965,721	14,532,907	360,100,870	95.5
24年度	7,733,990,000	8,268,654,529	7,946,509,467	32,535,472	289,609,590	96.1
比 較	△ 159,768,000	△ 40,944,969	11,543,746	18,002,565	△ 70,491,280	0.6

町税の歳入決算額に占める割合は56.3%で、前年度より0.4ポイント低下しているが、収入済額は7,946,509,467円で、前年度に比べ11,543,746円(0.1%)の増加である。収納率は96.1%で、0.6ポイント上昇した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額7,907,569,714円、収入済額7,838,603,008円に対し、滞納繰越分は調定額361,084,815円、収入済額107,906,459円であり、収納率は現年課税分99.1%(前年度98.9%)、滞納繰越分29.9%(前年度24.8%)である。

前年度に比べ減少の主な科目は、固定資産税現年分209,387,933円(5.5%)、都市計画税現年分24,496,620円(4.4%)等である。

不納欠損処分の取扱状況は、税額では32,535,472円で、前年度に比べ18,002,565円(123.9%)の増加である。これらは、差し押さえ財産が無い、生活困窮、所在不明及び時効によるものであり、やむをえないものと認められるが、町税は町財政を左右する重要な財源であり、納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者については、財産の差し押さえ等適切な対応策を講じ、収入未済額についても徴収不能とならないよう努力されたい。

なお、愛知県知多地方税滞納整理機構における滞納額縮減へ向けての取り組みについても、引き続き大きな期待をよせるものである。

2款 地方譲与税

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	147,000,000	152,234,187	152,234,187	0	0	100.0
24年度	145,000,000	145,736,201	145,736,201	0	0	100.0
比 較	△ 2,000,000	△ 6,497,986	△ 6,497,986	0	0	0.0

収入済額は145,736,201円で、前年度に比べ6,497,986円(4.3%)の減少である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税43,342,000円、自動車重量譲与税102,394,000円、地方道路譲与税201円である。

3款 利子割交付金

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	31,268,000	28,200,000	28,200,000	0	0	100.0
24年度	28,000,000	22,853,000	22,853,000	0	0	100.0
比 較	△ 3,268,000	△ 5,347,000	△ 5,347,000	0	0	0.0

収入済額は22,853,000円で、前年度に比べ5,347,000円(19.0%)の減少である。

4款 配当割交付金

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	10,000,000	19,596,000	19,596,000	0	0	100.0
24年度	10,000,000	21,043,000	21,043,000	0	0	100.0
比 較	0	1,447,000	1,447,000	0	0	0.0

収入済額は21,043,000円で、前年度に比べ1,447,000円(7.4%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	1,000,000	4,626,000	4,626,000	0	0	100.0
24年度	3,000,000	4,906,000	4,906,000	0	0	100.0
比較	2,000,000	280,000	280,000	0	0	0.0

収入済額は4,906,000円で、前年度に比べ280,000円(6.1%)の増加である。

6款 地方消費税交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	415,000,000	433,256,000	433,256,000	0	0	100.0
24年度	425,000,000	438,857,000	438,857,000	0	0	100.0
比較	10,000,000	5,601,000	5,601,000	0	0	0.0

収入済額は438,857,000円で、前年度に比べ5,601,000円(1.3%)の増加である。

7款 自動車取得税交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	82,000,000	62,139,000	62,139,000	0	0	100.0
24年度	75,000,000	85,130,000	85,130,000	0	0	100.0
比較	△ 7,000,000	22,991,000	22,991,000	0	0	0.0

収入済額は85,130,000円で、前年度に比べ22,991,000円(37.0%)の増加である。

8款 地方特例交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	117,018,000	117,018,000	117,018,000	0	0	100.0
24年度	33,717,000	33,717,000	33,717,000	0	0	100.0
比較	△ 83,301,000	△ 83,301,000	△ 83,301,000	0	0	0.0

収入済額は33,717,000円で、前年度に比べ83,301,000円(71.2%)の減少である。

9款 地方交付税

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	471,087,000	444,172,000	444,172,000	0	0	100.0
24年度	477,272,000	461,353,000	461,353,000	0	0	100.0
比較	6,185,000	17,181,000	17,181,000	0	0	0.0

収入済額は461,353,000円で、前年度に比べ17,181,000円(3.9%)の増加である。

10款 交通安全対策特別交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	9,000,000	8,495,000	8,495,000	0	0	100.0
24年度	8,000,000	8,752,000	8,752,000	0	0	100.0
比較	△ 1,000,000	257,000	257,000	0	0	0.0

収入済額は8,752,000円で、前年度に比べ257,000円(3.0%)の増加である。

11款 分担金及び負担金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	122,571,000	119,288,142	118,094,392	0	1,193,750	99.0
24年度	124,671,000	129,288,163	128,340,113	0	948,050	99.3
比較	2,100,000	10,000,021	10,245,721	0	△ 245,700	0.3

収入済額は128,340,113円で、前年度に比べ10,245,721円(8.7%)の増加である。収入済額の主なものは、保育所運営費保護者負担金119,388,090円等である。収入未済額は、同負担金である。

12款 使用料及び手数料 *別表3参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	210,979,000	218,805,702	217,763,902	0	1,041,800	99.5
24年度	237,402,000	235,329,945	234,224,445	0	1,105,500	99.5
比較	26,423,000	16,524,243	16,460,543	0	63,700	0.0

収入済額は234,224,445円で、前年度に比べ16,460,543円(7.6%)の増加である。収入済額の主なものは、私的契約児保育所使用料103,228,580円、なかよし学園通所受託使用料22,767,174円、道路占用料17,106,752円、戸籍住民基本台帳等証明手数料13,299,300円、長時間保育使用料11,821,500円、し尿くみ取り手数料8,932,140円等である。収入未済額の内訳は、私的契約児保育所使用料及び長時間保育使用料である。

13款 国庫支出金 *別表4参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	1,444,769,000	1,445,894,726	1,394,724,726	0	51,170,000	96.5
24年度	1,260,454,000	1,226,381,972	1,213,064,972	0	13,317,000	98.9
比較	△ 184,315,000	△ 219,512,754	△ 181,659,754	0	△ 37,853,000	2.4

収入済額は1,213,064,972円で、前年度に比べ181,659,754円(13.0%)の減少である。収入済額の主なものは、児童手当国庫負担金540,592,178円、障害者自立支援給付費負担金236,881,732円、社会資本整備総合交付金201,263,000円、子ども手当国庫負担金128,860,999円等である。なお、収入未済額は、社会資本整備総合交付金、保健体育費補助金である。

14款 県支出金 *別表5参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	867,231,000	842,742,983	842,742,983	0	0	100.0
24年度	777,602,000	753,741,433	753,741,433	0	0	100.0
比較	△ 89,629,000	△ 89,001,550	△ 89,001,550	0	0	0.0

収入済額は753,741,433円で、前年度に比べ89,001,550円(10.6%)の減少である。収入済額の主なものは、児童手当県負担金120,086,833円、障害者自立支援給付費負担金118,440,865円、保険基盤安定負担金107,044,112円、県民税徴収取扱費交付金81,772,628円、子ども医療費支給事業費補助金46,421,000円、障害者医療費支給事業費補助金43,336,000円、後期高齢者福祉医療費支給事業費補助金35,868,000円等である。

15款 財産収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	15,428,000	16,046,933	16,046,933	0	0	100.0
24年度	48,513,000	52,818,946	52,818,946	0	0	100.0
比較	33,085,000	36,772,013	36,772,013	0	0	0.0

収入済額は52,818,946円で、前年度に比べ36,772,013円(229.2%)の増加である。収入済額の主なものは、普通財産売払収入26,054,189円、公共用地譲渡精算金9,715,365円、公有財産賃貸料8,796,881円、財政調整基金利子3,456,319円、職員退職手当基金利子3,401,608円等である。

16款 寄附金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	38,243,000	30,166,156	30,166,156	0	0	100.0
24年度	15,878,000	11,142,335	11,142,335	0	0	100.0
比較	△ 22,365,000	△ 19,023,821	△ 19,023,821	0	0	0.0

収入済額は11,142,335円で、前年度に比べ19,023,821円(63.1%)の減少である。

17款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	555,442,000	555,441,720	555,441,720	0	0	100.0
24年度	745,626,000	736,358,874	736,358,874	0	0	100.0
比較	190,184,000	180,917,154	180,917,154	0	0	0.0

収入済額は736,358,874円で、前年度に比べ180,917,154円(32.6%)の増加である。収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金337,000,000円、退職手当基金繰入金232,872,110円、土地開発基金繰入金130,000,000円等である。

18款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	360,670,812	360,671,810	360,671,810	0	0	100.0
24年度	465,595,106	465,595,808	465,595,808	0	0	100.0
比較	104,924,294	104,923,998	104,923,998	0	0	0.0

収入済額は465,595,808円で、前年度に比べ104,923,998円(29.1%)の増加である。収入済額の内訳は、繰越明許費繰越金282,547,106円、純繰越金183,048,702円である。

19款 諸収入 *別表6参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	514,270,000	546,431,525	540,646,160	14,600	5,770,765	98.9
24年度	516,674,000	538,390,558	532,709,766	0	5,680,792	98.9
比較	2,404,000	△ 8,040,967	△ 7,936,394	△ 14,600	△ 89,973	0.0

収入済額は532,709,766円で、前年度に比べ7,936,394円(1.5%)の減少である。収入済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金222,941,190円、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、高額療養費納金25,900,652円、市町村振興協会基金交付金25,538,000円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入22,794,885円、延滞金19,826,675円、資源ごみ売却金18,472,484円、ごみ袋売上金16,524,130円等である。収入未済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金5,349,832円等である。

20款 町債 *別表7参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	709,600,000	709,600,000	709,600,000	0	0	100.0
24年度	829,900,000	810,000,000	810,000,000	0	0	100.0
比較	120,300,000	100,400,000	100,400,000	0	0	0.0

収入済額は810,000,000円で、前年度に比べ100,400,000円(14.1%)の増加である。収入済額の内訳は、臨時財政対策債744,000,000円、農道整備事業債37,200,000円及び都市公園整備事業債28,800,000円である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区 分		23 年 度			24 年 度					対 前 年 度		本 年 度 構 成 比 (%)
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A－B)	増 減 率 (%)	
1 町 民 税		3,414,380,240	3,173,025,628	92.9	3,624,105,984	3,410,177,523	94.1	24,408,196	189,520,265	237,151,895	7.5	42.9
個 人 法 人		3,082,591,340	2,843,549,028	92.2	3,212,039,284	3,000,317,723	93.4	24,045,096	187,676,465	156,768,695	5.5	37.8
	現 年 分	2,830,655,766	2,786,096,920	98.4	2,980,967,134	2,940,388,289	98.6	91,444	40,487,401	154,291,369	5.5	37.0
	滞 納 分	251,935,574	57,452,108	22.8	231,072,150	59,929,434	25.9	23,953,652	147,189,064	2,477,326	4.3	0.8
		331,788,900	329,476,600	99.3	412,066,700	409,859,800	99.5	363,100	1,843,800	80,383,200	24.4	5.1
	現 年 分	329,629,000	328,736,600	99.7	409,854,400	409,012,400	99.8	0	842,000	80,275,800	24.4	5.1
	滞 納 分	2,159,900	740,000	34.3	2,212,300	847,400	38.3	363,100	1,001,800	107,400	14.5	0.0
2 固 定 資 産 税		3,959,197,112	3,850,833,837	97.3	3,739,202,645	3,652,637,170	97.7	6,182,215	80,383,260	△ 198,196,667	△ 5.1	46.0
固 定 資 産 税		3,914,951,512	3,806,588,237	97.2	3,693,020,545	3,606,455,070	97.7	6,182,215	80,383,260	△ 200,133,167	△ 5.3	45.4
	現 年 分	3,810,960,700	3,776,406,038	99.1	3,589,181,100	3,567,018,105	99.4	163,342	21,999,653	△ 209,387,933	△ 5.5	44.9
	滞 納 分	103,990,812	30,182,199	29.0	103,839,445	39,436,965	38.0	6,018,873	58,383,607	9,254,766	30.7	0.5
交 付 金 ・ 納 付 金	現 年 分	44,245,600	44,245,600	100.0	46,182,100	46,182,100	100.0	0	0	1,936,500	4.4	0.5
3 軽 自 動 車 税		87,189,120	78,266,349	89.8	88,291,371	79,646,884	90.2	1,015,560	7,628,927	1,380,535	1.8	1.0
	現 年 分	78,661,500	76,451,100	97.2	79,942,800	77,883,605	97.4	0	2,059,195	1,432,505	1.9	1.0
	滞 納 分	8,527,620	1,815,249	21.3	8,348,571	1,763,279	21.1	1,015,560	5,569,732	△ 51,970	△ 2.9	0.0
4 町 た ば こ 税	現 年 分	256,537,216	256,537,216	100.0	250,309,580	250,309,580	100.0	0	0	△ 6,227,636	△ 2.4	3.2
5 都 市 計 画 税		581,276,060	565,282,941	97.2	555,240,249	542,233,610	97.7	929,501	12,077,138	△ 23,049,331	△ 4.1	6.8
	現 年 分	565,833,300	560,800,849	99.1	539,627,900	536,304,229	99.4	24,558	3,299,113	△ 24,496,620	△ 4.4	6.7
	滞 納 分	15,442,760	4,482,092	29.0	15,612,349	5,929,381	38.0	904,943	8,778,025	1,447,289	32.3	0.1
6 入 湯 税	現 年 分	11,019,750	11,019,750	100.0	11,504,700	11,504,700	100.0	0	0	484,950	4.4	0.1
町 税 合 計		8,309,599,498	7,934,965,721	95.5	8,268,654,529	7,946,509,467	96.1	32,535,472	289,609,590	11,543,746	0.1	100.0
	現 年 分	7,927,542,832	7,840,294,073	98.9	7,907,569,714	7,838,603,008	99.1	279,344	68,687,362	△ 1,691,065	0.0	98.6
	滞 納 分	382,056,666	94,671,648	24.8	361,084,815	107,906,459	29.9	32,256,128	220,922,228	13,234,811	14.0	1.4

別表2 不納欠損処分取扱状況(1款町税関係)

単位:円・人

事由 年度	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
23年度	3,604,902	51	1,010,796	8	9,917,209	195	14,532,907	254
24年度	19,653,650	373	1,758,425	13	11,123,397	356	32,535,472	742

別表3 使用料及び手数料の収入状況(12款使用料及び手数料関係)

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
使 用 料	181,829,352	199,407,495	17,578,143	9.7
総 務 使 用 料	738,432	772,460	34,028	4.6
民 生 使 用 料	128,496,166	144,870,508	16,374,342	12.7
衛 生 使 用 料	169,662	138,870	△ 30,792	△ 18.1
労 働 使 用 料	4,892,394	5,067,492	175,098	3.6
農林水産業使用料	435,807	404,659	△ 31,148	△ 7.1
土 木 使 用 料	28,027,317	29,368,027	1,340,710	4.8
消 防 使 用 料	3,330	3,330	0	0.0
教 育 使 用 料	19,066,244	18,782,149	△ 284,095	△ 1.5
手 数 料	35,934,550	34,816,950	△ 1,117,600	△ 3.1
総 務 手 数 料	15,291,670	15,846,600	554,930	3.6
民 生 手 数 料	6,806,560	6,627,940	△ 178,620	△ 2.6
衛 生 手 数 料	12,568,420	12,017,970	△ 550,450	△ 4.4
労 働 手 数 料	9,680	8,440	△ 1,240	△ 12.8
農林水産業手数料	4,800	4,880	80	1.7
土 木 手 数 料	1,182,230	246,640	△ 935,590	△ 79.1
教 育 手 数 料	71,190	64,480	△ 6,710	△ 9.4
合 計	217,763,902	234,224,445	16,460,543	7.6

別表4 国庫支出金の収入状況(13款国庫支出金関係)

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	1,088,315,052	962,731,760	△ 125,583,292	△ 11.5
民生費国庫負担金	1,088,315,052	962,731,760	△ 125,583,292	△ 11.5
国 庫 補 助 金	291,880,000	239,980,000	△ 51,900,000	△ 17.8
総務費国庫補助金	25,555,000	1,780,000	△ 23,775,000	△ 93.0
民生費国庫補助金	34,093,000	22,341,000	△ 11,752,000	△ 34.5
衛生費国庫補助金	4,336,000	3,318,000	△ 1,018,000	△ 23.5
土木費国庫補助金	222,155,000	199,483,000	△ 22,672,000	△ 10.2
教育費国庫補助金	4,004,000	7,913,000	3,909,000	97.6
農林水産業費国庫補助金	1,737,000	5,145,000	3,408,000	196.2
委 託 金	14,529,674	10,353,212	△ 4,176,462	△ 28.7
総 務 費 委 託 金	1,702,000	987,000	△ 715,000	△ 42.0
民 生 費 委 託 金	12,827,674	9,366,212	△ 3,461,462	△ 27.0
合 計	1,394,724,726	1,213,064,972	△ 181,659,754	△ 13.0

別表5 県支出金の収入状況(14款県支出金関係)

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
県 負 担 金	339,652,704	383,425,718	43,773,014	12.9
民生費県負担金	339,652,704	383,425,718	43,773,014	12.9
県 補 助 金	410,224,824	273,553,742	△ 136,671,082	△ 33.3
総務費県補助金	1,292,000	401,000	△ 891,000	△ 69.0
民生費県補助金	231,544,208	183,700,800	△ 47,843,408	△ 20.7
衛生費県補助金	59,137,477	36,419,700	△ 22,717,777	△ 38.4
労働費県補助金	44,656,213	0	△ 44,656,213	△ 100.0
農林水産業費県補助金	19,394,118	18,759,975	△ 634,143	△ 3.3
商工費県補助金	602,093	1,858,880	1,256,787	208.7
土木費県補助金	39,469,500	15,069,387	△ 24,400,113	△ 61.8
消防費県補助金	6,781,215	10,511,000	3,729,785	55.0
教育費県補助金	7,348,000	6,833,000	△ 515,000	△ 7.0
委 託 金	91,975,275	95,951,753	3,976,478	4.3
総務費委託金	89,790,595	94,551,603	4,761,008	5.3
民生費委託金	147,080	89,450	△ 57,630	△ 39.2
衛生費委託金	12,000	12,000	0	0.0
土木費委託金	817,600	803,200	△ 14,400	△ 1.8
教育費委託金	1,208,000	495,500	△ 712,500	△ 59.0
県 交 付 金	890,180	810,220	△ 79,960	△ 9.0
市町村権限移譲交付金	890,180	810,220	△ 79,960	△ 9.0
合 計	842,742,983	753,741,433	△ 89,001,550	△ 10.6

別表6 諸収入の収入状況(19款諸収入関係)

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料	12,726,534	19,876,675	7,150,141	56.2
町 預 金 利 子	559,374	448,686	△ 110,688	△ 19.8
貸付金元利収入	50,000,000	40,000,000	△ 10,000,000	△ 20.0
雑 入	477,360,252	472,384,405	△ 4,975,847	△ 1.0
総務費雑入	44,430,946	51,803,713	7,372,767	16.6
民生費雑入	88,833,946	98,389,690	9,555,744	10.8
衛生費雑入	85,634,017	60,572,960	△ 25,061,057	△ 29.3
労働費雑入	1,311,045	1,235,868	△ 75,177	△ 5.7
農林水産業費雑入	16,216,916	15,621,227	△ 595,689	△ 3.7
土木費雑入	3,384,201	5,710,313	2,326,112	68.7
消防費雑入	3,673,489	3,624,050	△ 49,439	△ 1.3
教育費雑入	233,875,692	235,426,584	1,550,892	0.7
合 計	540,646,160	532,709,766	△ 7,936,394	△ 1.5

別表7 町債の借入状況(20款町債関係)

単位:円・%

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数
都市公園整備事業	財務省	28,800,000	1.00	20年(3年)
農道整備事業	財務省	37,200,000	0.70	15年(3年)
臨時財政対策債	財務省	744,000,000	0.60	20年(3年)
合 計		810,000,000		

(注) 償還年数の()内は据置期間で内数を示す。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	14,016,334,812	13,325,004,882	323,267,106	368,062,824	95.1
24年度	13,961,294,106	13,402,521,213	128,342,694	430,430,199	96.0
比較	△ 55,040,706	77,516,331	△ 194,924,412	62,367,375	0.9

歳出合計は13,402,521,213円で、予算現額に対して96.0%の執行率であり、前年度に比べ77,516,331円(0.6%)の増加である。

①前年度に比べ増となった主な科目は、人件費で職員退職者数の増により退職手当が大きく伸びた総務費で221,592,036円(14.6%)の増額である。

また、農林水産業費で98,879,027円(45.1%)、教育費で30,915,028円(2.2%)とそれぞれ増加した。

一方、減となった主な科目は、道路用地先行取得事業費、水路改修事業費の減による土木費で95,798,393円(4.2%)の減少である。

また、国民健康保険基盤安定事業費の減による民生費が93,445,787円(1.9%)、公債費が53,303,169円(4.9%)とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算の状況

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 議 会 費	155,020,416	143,944,093	△ 11,076,323	△ 7.1	1.1
2 款 総 務 費	1,515,824,382	1,737,416,418	221,592,036	14.6	13.0
3 款 民 生 費	4,878,423,943	4,784,978,156	△ 93,445,787	△ 1.9	35.7
4 款 衛 生 費	1,046,929,479	1,002,907,746	△ 44,021,733	△ 4.2	7.5
5 款 労 働 費	29,838,821	28,716,585	△ 1,122,236	△ 3.8	0.2
6 款 農林水産業費	219,179,113	318,058,140	98,879,027	45.1	2.4
7 款 商 工 費	99,557,956	105,405,985	5,848,029	5.9	0.8
8 款 土 木 費	2,293,471,973	2,197,673,580	△ 95,798,393	△ 4.2	16.4
9 款 消 防 費	564,549,381	583,599,233	19,049,852	3.4	4.3
10 款 教 育 費	1,430,319,506	1,461,234,534	30,915,028	2.2	10.9
11 款 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	0.0
12 款 公 債 費	1,091,889,912	1,038,586,743	△ 53,303,169	△ 4.9	7.7
13 款 諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0
14 款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
合 計	13,325,004,882	13,402,521,213	77,516,331	0.6	100.0

②決算額を節別に区分すると、増の主な科目は、職員手当等142,063千円(14.7%)、負担金補助及び交付金38,409千円(2.0%)、賃金31,628千円(7.3%)、公有財産購入費29,788千円(9.1%)、需用費15,363千円(2.0%)で、減の主な科目は、償還金利子及び割引料32,470千円(2.9%)、共済費31,225千円(6.4%)、給料26,013千円(2.1%)、委託料23,109千円(2.3%)、工事請負費17,343千円(2.4%)である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位:千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	108,659	103,751	△ 4,908	△ 4.5	0.8
2 給 料	1,262,754	1,236,741	△ 26,013	△ 2.1	9.2
3 職 員 手 当 等	963,612	1,105,675	142,063	14.7	8.2
4 共 済 費	488,968	457,743	△ 31,225	△ 6.4	3.4
5 災 害 補 償 費	8	0	△ 8	皆減	0.0
7 賃 金	435,702	467,330	31,628	7.3	3.5
8 報 償 費	115,320	116,889	1,569	1.4	0.9
9 旅 費	10,282	7,772	△ 2,510	△ 24.4	0.1
10 交 際 費	573	377	△ 196	△ 34.2	0.0
11 需 用 費	766,609	781,972	15,363	2.0	5.8
12 役 務 費	132,348	120,232	△ 12,116	△ 9.2	0.9
13 委 託 料	1,002,997	979,888	△ 23,109	△ 2.3	7.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	216,380	228,322	11,942	5.5	1.7
15 工 事 請 負 費	716,652	699,309	△ 17,343	△ 2.4	5.2
16 原 材 料 費	1,130	1,176	46	4.1	0.0
17 公有財産購入費	329,016	358,804	29,788	9.1	2.7
18 備 品 購 入 費	82,275	82,433	158	0.2	0.6
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,913,124	1,951,533	38,409	2.0	14.5
20 扶 助 費	2,250,020	2,234,287	△ 15,733	△ 0.7	16.7
21 貸 付 金	46,000	40,000	△ 6,000	△ 13.0	0.3
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	145,384	132,384	△ 13,000	△ 8.9	1.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,112,925	1,080,455	△ 32,470	△ 2.9	8.1
24 投資及び出資金	0	0	0	—	0.0
25 積 立 金	27,305	27,433	128	0.5	0.2
27 公 課 費	729	786	57	7.8	0.0
28 繰 出 金	1,196,232	1,187,231	△ 9,001	△ 0.8	8.9
合 計	13,325,004	13,402,523	77,519	0.6	100.0

③また、普通会計ベースによる歳出決算を性質別でをみると、義務的経費は6,522,632千円、その他経費は5,438,281千円、投資的経費は1,442,469千円であり、構成比率はそれぞれ48.6%、40.6%、10.8%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は0.8ポイント上昇し、その他経費は同比率、投資的経費は0.8ポイント低下している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると145,562千円増加している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位:千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	6,377,070	6,522,632	145,562	2.3	48.6
人 件 費	2,676,440	2,759,816	83,376	3.1	20.6
扶 助 費	2,396,591	2,402,043	5,452	0.2	17.9
公 債 費	1,304,039	1,360,773	56,734	4.4	10.1
償還金元金	1,304,039	1,360,773	56,734	4.4	10.1
一時借入金 利 子	0	0	0	—	0.0
そ の 他 経 費	5,424,958	5,438,281	13,323	0.2	40.6
物 件 費	2,261,093	2,161,204	△ 99,889	△ 4.4	16.1
維 持 補 修 費	67,481	80,967	13,486	20.0	0.6
補 助 費 等	1,636,383	1,696,943	60,560	3.7	12.7
積 立 金	27,305	27,432	127	0.5	0.2
投資及び出資 金・貸付金	46,000	40,000	△ 6,000	△ 13.0	0.3
繰 出 金 等	1,386,696	1,431,735	45,039	3.2	10.7
投 資 的 経 費	1,553,402	1,442,469	△ 110,933	△ 7.1	10.8
普通建設事業費	1,553,402	1,442,469	△ 110,933	△ 7.1	10.8
災害復旧事業費	0	0	0	—	0.0
失業対策事業費	0	0	0	—	0.0
合 計	13,355,430	13,403,382	47,952	0.4	100.0

1款 議会費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	160,606,000	155,020,416	0	5,585,584	96.5
24年度	145,718,000	143,944,093	0	1,773,907	98.8
比 較	△ 14,888,000	△ 11,076,323	0	△ 3,811,677	2.3

支出済額は143,944,093円で、前年度に比べ11,076,323円(7.1%)の減少である。

支出済額の主なものは、報酬・給料・職員手当・共済費が136,581,015円で、支出済額の94.9%を占めている。

2款 総務費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	1,557,215,000	1,515,824,382	0	41,390,618	97.3
24年度	1,862,610,000	1,737,416,418	63,333,000	61,860,582	93.3
比 較	305,395,000	221,592,036	63,333,000	20,469,964	△ 4.0

支出済額は1,737,416,418円で、前年度に比べ221,592,036円(14.6%)の増加である。これは、人件費で退職者の増加による職員退職手当等によるものである。

支出済額の主なものは、基幹システム借上料60,501,105円、行政バス運行委託料56,188,929円、防犯灯電気料金38,011,535円、税務一般管理費の過納金及び還付加算金31,831,919円、基幹システム保守業務委託料23,095,800円、町税の前納報奨金21,005,390円、職員退職手当基金積立金20,000,000円、総務一般管理費の郵便料16,312,197円、基幹システム運用業務委託料15,582,000円、庁舎管理費の光熱水費13,103,722円、交通指導員賃金11,691,600円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)はJR東浦駅バリアフリー化設備整備事業費補助金63,333,000円である。

3款 民生費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	5,002,055,000	4,878,423,943	0	123,631,057	97.5
24年度	4,969,553,000	4,784,978,156	0	184,574,844	96.3
比 較	△ 32,502,000	△ 93,445,787	0	60,943,787	△ 1.2

支出済額は4,784,978,156円で、前年度に比べ93,445,787円(1.9%)の減少である。これは、国民健康保険事業特別会計繰出金及び保育園施設整備事業費等の減少があったことによるものである。

支出済額の主なものは、児童手当797,670,000円、子ども手当171,605,000円、知多北部広域連合負担金430,617,000円、介護給付費扶助368,083,520円、療養給付費負担金333,969,157円、子ども医療費助成金227,186,428円、国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金100,449,645円、障害者医療費助成金98,260,365円、社会参加促進事業訓練等給付扶助93,949,551円、障害者手当93,300,500円、後期高齢者福祉医療費91,552,556円、保育園の賄材料費66,822,350円、社会福祉協議会補助金65,889,748円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金55,581,050円、障害児通所給付費38,428,823円等である。

4款 衛生費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	1,077,695,000	1,046,929,479	0	30,765,521	97.1
24年度	1,023,197,000	1,002,907,746	0	20,289,254	98.0
比 較	△ 54,498,000	△ 44,021,733	0	△ 10,476,267	0.9

支出済額は1,002,907,746円で、前年度に比べ44,021,733円(4.2%)の減少である。これは、感染症予防費で子宮頸がん予防ワクチン接種業務が2年目となり接種希望対象者の減少によるものである。

支出済額の主なものは、東部知多衛生組合負担金260,314,000円、予防接種業務委託料110,183,630円、ごみ収集運搬委託料93,466,800円、資源ごみ回収委託料74,148,494円、妊産婦健康診査委託料39,781,610円、胃がん検診等各種検診委託料39,842,251円、資源ごみ回収処分委託料31,201,872円、知北平和公園組合負担金24,878,000円等である。

5款 労働費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	30,377,000	29,838,821	0	538,179	98.2
24年度	29,776,000	28,716,585	0	1,059,415	96.4
比 較	△ 601,000	△ 1,122,236	0	521,236	△ 1.8

支出済額は28,716,585円で、前年度に比べ1,122,236円(3.8%)の減少である。

支出済額の主なものは、勤労福祉会館管理運営費20,717,285円、勤労者住宅資金預託金4,000,000円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金2,970,000円等である。

6款 農林水産業費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	224,313,000	219,179,113	0	5,133,887	97.7
24年度	327,953,000	318,058,140	0	9,894,860	97.0
比 較	103,640,000	98,879,027	0	4,760,973	△ 0.7

支出済額は318,058,140円で、前年度に比べ98,879,027円(45.1%)の増加である。これは、土地改良整備事業による防災用調整ため池用地購入、農道整備事業経営体育成基盤整備事業負担金の増によるものである。

支出済額の主なものは、愛知用水二期事業建設負担金32,758,808円、農業用排水機維持管理業務委託料17,821,096円、農業体質強化基盤整備促進事業工事10,290,000円、農業用排水機維持管理費10,190,570円、知多地区農業共済事務組合負担金9,834,000円等である。

7款 商工費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	101,766,000	99,557,956	0	2,208,044	97.8
24年度	107,175,000	105,405,985	0	1,769,015	98.3
比 較	5,409,000	5,848,029	0	△ 439,029	0.5

支出済額は105,405,985円で、前年度に比べ5,848,029円(5.9%)の増加である。これは、23年度の於大まつりが東日本大震災後のまつり行事等の自粛から中止となり、於大まつり推進協議会負担金の一部が支出されなかったことから前年度比較では増となったものである。

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、商工業振興事業補助金9,900,000円、産業まつり推進協議会負担金8,000,000円等である。

8款 土木費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	2,684,827,812	2,293,471,973	313,093,056	78,262,783	85.4
24年度	2,294,618,056	2,197,673,580	30,185,694	66,758,782	95.8
比 較	△ 390,209,756	△ 95,798,393	△ 282,907,362	△ 11,504,001	10.4

支出済額は2,197,673,580円で、前年度に比べ95,798,363円(4.2%)の減少である。これは、道路改良事業費で増があったものの、都市計画街路事業費、道路用地先行取得事業費及び水路改修事業費で減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金603,100,000円、道路改良工事396,646,785円(前年度繰越明許費含む)、緒川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金219,902,117円、道路用地購入費152,757,130円(前年度繰越明許費含む)、公園整備事業費91,567,124円(前年度繰越明許費含む)、道路維持修繕工事74,820,174円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は森岡字田面地内排水路改修事業7,571,694円、舗装修繕計画策定業務委託料13,000,000円、橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料6,500,000円、藤川橋拡幅工事負担金3,114,000円である。

9款 消防費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	567,191,000	564,549,381	0	2,641,619	99.5
24年度	589,134,000	583,599,233	0	5,534,767	99.1
比 較	21,943,000	19,049,852	0	2,893,148	△ 0.4

支出済額は583,599,233円で、前年度に比べ19,049,852円(3.4%)の増加である。

支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合負担金462,575,000円、ポンプ付積載車消防車両等機械器具費(消防管理費)14,478,910円、報償金(消防管理費)14,345,290円、消防団員報酬8,712,000円、消防団員退職報償金掛金4,243,200円、防災ラジオ購入費4,719,750円等である。

10款 教育費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	1,496,889,000	1,430,319,506	10,174,050	56,395,444	95.6
24年度	1,552,362,050	1,461,234,534	34,824,000	56,303,516	94.1
比 較	55,473,050	30,915,028	24,649,950	△ 91,928	△ 1.5

支出済額は1,461,234,534円で、前年度に比べ30,915,028円(2.2%)の増加である。

支出済額の主なものは、給食賄材料費223,934,195円、給食センター用地購入費110,295,885円、小学校施設整備工事73,497,450円(前年度繰越明許費含む)、光熱水費(小学校費)33,487,061円、中央図書館運営費32,478,666円、地区公民館管理費32,239,067円、電算機借上料(小学校費)30,479,988円、中央図書館管理費27,749,526円、体育館・はなのき会館管理費25,918,290円、中学校施設整備工事25,419,450円、光熱水費(中学校費)23,100,951円、小学校用地借上料21,869,305円、ふれあいセンター管理運営費21,182,988円、学校経営活性化事業委託料18,231,220円、要保護・準要保護生徒扶助費17,520,984円、中央公民館管理費17,421,898円、要保護・準要保護児童扶助費15,888,576円、私立幼稚園就園奨励費補助金13,134,500円等である。

なお、翌年度繰越額(継続費通次繰越)は新学校給食センター整備事業34,824,000円である。

11款 災害復旧費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	3,000	0	0	3,000	0.0
24年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比 較	0	0	0	0	0.0

12款 公債費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	1,092,085,000	1,091,889,912	0	195,088	100.0
24年度	1,039,379,000	1,038,586,743	0	792,257	99.9
比 較	△ 52,706,000	△ 53,303,169	0	597,169	△ 0.1

支出済額は1,038,586,743円で、前年度に比べ53,303,169円(4.9%)の減少である。

この内訳は、償還金元金が901,531,118円、償還金利子が137,055,625円であり、前年度と比較すると、元金は41,329,629円(4.4%)、利子は11,973,540円(8.0%)減少した。また、公債費負担比率は12.5%で、前年度に比べて0.3ポイント増加している。

一般会計における地方債の現在高は次のとおりである。

・平成23年度末現在高	9,549,360,865円
・平成24年度借入額	+ 810,000,000円
・平成24年度償還額	- 901,531,118円
・平成24年度末現在高	= 9,457,829,747円

13款 諸支出費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	1,000	0	0	1,000	0.0
24年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比 較	0	0	0	0	0.0

諸支出金の執行はなかった。

14款 予備費

単位:円・%

区 分	議 決 予 算 額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
23年度	23,553,000	2,242,000	21,311,000	9.5
24年度	21,135,000	1,320,000	19,815,000	6.2
比 較	△ 2,418,000	△ 922,000	△ 1,496,000	△ 3.3

他科目への予算充用は、1,320,000円で、前年度に比べ922,000円(41.1%)の減少である。

この内容は次のとおりであり、やむをえないものと認められるが、安易な執行とならないよう今後十分事業を精査されたい。

単位:円

充用先	充 用 額	内 容
総務費	650,000	公用車による事故の損害賠償に充てるため
民生費	428,000	放課後児童健全育成事業等補助金の事業実績に訂正があったため
	25,000	急遽の民生委員退任により民生委員推薦協議会を開催する必要があったため
衛生費	217,000	公用車による事故の損害賠償に充てるため
合 計	1,320,000	

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模

平成24年度の決算規模は、予算現額4,658,910,000円に対して歳入決算額4,743,894,987円、歳出決算額は4,473,961,024円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は269,933,963円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支についても139,910,571円の黒字決算である。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		23 年 度	24 年 度
予 算 現 額		4,394,326,000 円	4,658,910,000 円
歳 入	決 算 額 A	4,484,622,775 円	4,743,894,987 円
	収 入 率	102.1 %	101.8 %
歳 出	決 算 額 B	4,354,599,383 円	4,473,961,024 円
	執 行 率	99.1 %	96.0 %
形 式 収 支 C (A-B)		130,023,392 円	269,933,963 円
翌年度	継続費通次繰越額	0 円	0 円
繰 越	繰越明許費繰越額	0 円	0 円
財源 D	事故繰越繰越額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		130,023,392 円	269,933,963 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		2,394,401 円	139,910,571 円
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0 円	0 円

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 国民健康保険税	1,187,837,191	1,244,257,612	56,420,421	4.7	26.2
2款 国 庫 支 出 金	855,657,803	799,394,588	△ 56,263,215	△ 6.6	16.9
3款 療養給付費等交付金	296,391,073	393,277,968	96,886,895	32.7	8.3
4款 前期高齢者交付金	1,097,454,478	1,263,304,287	165,849,809	15.1	26.6
5款 県 支 出 金	173,867,566	225,847,768	51,980,202	29.9	4.8
6款 共 同 事 業 交 付 金	342,380,762	351,697,230	9,316,468	2.7	7.4
7款 繰 入 金	373,712,721	305,300,980	△ 68,411,741	△ 18.3	6.4
8款 繰 越 金	127,628,991	130,023,392	2,394,401	1.9	2.7
9款 諸 収 入	29,692,190	30,791,162	1,098,972	3.7	0.7
歳 入 合 計	4,484,622,775	4,743,894,987	259,272,212	5.8	100.0
1款 総 務 費	13,745,662	13,854,896	109,234	0.8	0.3
2款 保 険 給 付 費	3,020,741,709	3,092,660,381	71,918,672	2.4	69.1
3款 後期高齢者支援金等	586,649,228	628,942,121	42,292,893	7.2	14.1
4款 前期高齢者納付金等	1,734,176	670,469	△ 1,063,707	△ 61.3	0.0
5款 老人保健拠出金	31,709	74,631	42,922	135.4	0.0
6款 介 護 納 付 金	223,945,613	252,787,528	28,841,915	12.9	5.7
7款 共 同 事 業 拠 出 金	397,597,953	381,928,374	△ 15,669,579	△ 3.9	8.5
8款 保 健 事 業 費	64,520,779	72,072,188	7,551,409	11.7	1.6
9款 諸 支 出 金	45,632,554	30,970,436	△ 14,662,118	△ 32.1	0.7
10款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
歳 出 合 計	4,354,599,383	4,473,961,024	119,361,641	2.7	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	4,394,326,000	5,195,428,040	4,484,622,775	32,112,031	678,693,234	86.3
24年度	4,658,910,000	5,336,525,764	4,743,894,987	75,193,610	517,437,167	88.9
比 較	264,584,000	141,097,724	259,272,212	43,081,579	△ 161,256,067	2.6

歳入合計は、予算現額4,658,910,000円に対し、収入済額は4,743,894,987円で収入率101.8%、対前年比で259,272,212円(5.8%)の収入増となった。

前年度に比べ増加している主な科目は、前期高齢者交付金165,849,809円(15.1%)、療養給付費等交付金96,886,895円(32.7%)であり、減少している科目は、繰入金68,411,741円(18.3%)、国庫支出金56,263,215円(6.6%)である。

調定額5,336,525,764円と収入済額の比較では88.9%で、不納欠損額75,193,610円を差し引いた517,437,167円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ2.6ポイント上昇した。

1款 国民健康保険税 *別表8参照

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	1,126,946,000	1,898,642,456	1,187,837,191	32,112,031	678,693,234	62.6
24年度	1,118,221,000	1,836,888,389	1,244,257,612	75,193,610	517,437,167	67.7
比 較	△ 8,725,000	△ 61,754,067	56,420,421	43,081,579	△ 161,256,067	5.1

収入済額は1,244,257,612円で、前年度に比べ56,420,421円(4.7%)の増加である。
なお、徴収実績は、別表8のとおりである。

2款 国庫支出金

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	801,406,000	855,657,803	855,657,803	0	0	100.0
24年度	840,532,000	799,394,588	799,394,588	0	0	100.0
比 較	39,126,000	△ 56,263,215	△ 56,263,215	0	0	0.0

収入済額は799,394,588円で、前年度に比べ56,263,215円(6.6%)の減少である。収入済額の主なものは、療養給付費等負担金701,372,484円である。

3款 療養給付費等交付金

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	296,391,000	296,391,073	296,391,073	0	0	100.0
24年度	370,293,000	393,277,968	393,277,968	0	0	100.0
比 較	73,902,000	96,886,895	96,886,895	0	0	0.0

収入済額は393,277,968円で、前年度に比べ96,886,895円(32.7%)の増加である。収入済額は、全て退職被保険者等療養給付費交付金である。

4款 前期高齢者交付金

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	1,097,454,000	1,097,454,478	1,097,454,478	0	0	100.0
24年度	1,263,304,000	1,263,304,287	1,263,304,287	0	0	100.0
比 較	165,850,000	165,849,809	165,849,809	0	0	0.0

収入済額は1,263,304,287円で、前年度に比べ165,849,809円(15.1%)の増加である。収入済額は、全て前期高齢者交付金である。

5款 県支出金

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	166,239,000	173,867,566	173,867,566	0	0	100.0
24年度	168,505,000	225,847,768	225,847,768	0	0	100.0
比 較	2,266,000	51,980,202	51,980,202	0	0	0.0

収入済額は225,847,768円で、前年度に比べ51,980,202円(29.9%)の増加である。収入済額の主なものは、財政調整交付金195,402,000円である。

6款 共同事業交付金

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	340,707,000	342,380,762	342,380,762	0	0	100.0
24年度	347,942,000	351,697,230	351,697,230	0	0	100.0
比 較	7,235,000	9,316,468	9,316,468	0	0	0.0

収入済額は351,697,230円で、前年度に比べ9,316,468円(2.7%)の増加である。収入済額の主なものは、保険財政共同安定化事業交付金286,141,544円である。

7款 繰入金

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	418,178,000	373,712,721	373,712,721	0	0	100.0
24年度	408,686,000	305,300,980	305,300,980	0	0	100.0
比 較	△ 9,492,000	△ 68,411,741	△ 68,411,741	0	0	0.0

収入済額は305,300,980円で、前年度に比べ68,411,741円(18.3%)の減少である。収入済額の主なものは、その他一般会計繰入金161,600,000円、保険基盤安定繰入金100,449,645円である。

8款 繰越金

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	127,629,000	127,628,991	127,628,991	0	0	100.0
24年度	130,024,000	130,023,392	130,023,392	0	0	100.0
比 較	2,395,000	2,394,401	2,394,401	0	0	0.0

収入済額は130,023,392円で、前年度に比べ2,394,401円(1.9%)の増加である。

9款 諸収入

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	19,376,000	29,692,190	29,692,190	0	0	100.0
24年度	11,403,000	30,791,162	30,791,162	0	0	100.0
比 較	△ 7,973,000	1,098,972	1,098,972	0	0	0.0

収入済額は30,791,162円で、前年度に比べ1,098,972円(3.7%)の増加である。収入済額の主なものは、延滞金25,367,799円、第三者納付金5,002,001円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	4,394,326,000	4,354,599,383	0	39,726,617	99.1
24年度	4,658,910,000	4,473,961,024	0	184,948,976	96.0
比 較	264,584,000	119,361,641	0	145,222,359	△ 3.1

歳出合計は4,473,961,024円で、予算現額に対して96.0%の執行率であり、前年度に比べ119,361,641円(2.7%)の増加である。

前年度に比べ増加している主な科目は、保険給付費71,918,672円(2.4%)、後期高齢者支援金等42,292,893円(7.2%)、介護納付金28,841,915円(12.9%)、保健事業費7,551,409円(11.7%)である。

一方、減少している科目は、共同事業拠出金15,669,579円(3.9%)、諸支出金14,662,118円(32.1%)である。

1款 総務費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	15,005,000	13,745,662	0	1,259,338	91.6
24年度	15,053,000	13,854,896	0	1,198,104	92.0
比 較	48,000	109,234	0	△ 61,234	0.4

支出済額は13,854,896円で、前年度に比べ109,234円(0.8%)の増加である。支出済額の主なものは、一般管理費9,363,787円、賦課徴収費3,323,077円である。

2款 保険給付費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	3,057,246,000	3,020,741,709	0	36,504,291	98.8
24年度	3,153,186,000	3,092,660,381	0	60,525,619	98.1
比 較	95,940,000	71,918,672	0	24,021,328	△ 0.7

支出済額は3,092,660,381円で、前年度に比べ71,918,672円(2.4%)の増加である。支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,430,285,837円、退職被保険者等療養給付費308,575,340円、一般被保険者高額療養費241,397,861円である。

3款 後期高齢者支援金等

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	586,664,000	586,649,228	0	14,772	100.0
24年度	628,954,000	628,942,121	0	11,879	100.0
比 較	42,290,000	42,292,893	0	△ 2,893	0.0

支出済額は628,942,121円で、前年度に比べ42,292,893円(7.2%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者支援金628,895,550円である。

4款 前期高齢者納付金等

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	1,759,000	1,734,176	0	24,824	98.6
24年度	682,000	670,469	0	11,531	98.3
比 較	△ 1,077,000	△ 1,063,707	0	△ 13,293	△ 0.3

支出済額は670,469円で、前年度に比べ1,063,707円(61.3%)の減少である。支出済額の主なものは、前期高齢者納付金625,156円である。

5款 老人保健拠出金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	35,000	31,709	0	3,291	90.6
24年度	82,000	74,631	0	7,369	91.0
比 較	47,000	42,922	0	4,078	0.4

支出済額は74,631円で、前年度に比べ42,922円(135.4%)の増加である。支出済額の主なものは、老人保健医療費拠出金47,773円である。

6款 介護納付金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	223,946,000	223,945,613	0	387	100.0
24年度	252,788,000	252,787,528	0	472	100.0
比 較	28,842,000	28,841,915	0	85	0.0

支出済額は252,787,528円で、前年度に比べ28,841,915円(12.9%)の増加である。

7款 共同事業拠出金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	397,627,000	397,597,953	0	29,047	100.0
24年度	382,391,000	381,928,374	0	462,626	99.9
比 較	△ 15,236,000	△ 15,669,579	0	433,579	△ 0.1

支出済額は381,928,374円で、前年度に比べ15,669,579円(3.9%)の減少である。支出済額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金308,577,024円である。

8款 保健事業費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	65,092,000	64,520,779	0	571,221	99.1
24年度	72,920,000	72,072,188	0	847,812	98.8
比 較	7,828,000	7,551,409	0	276,591	△ 0.3

支出済額は72,072,188円で、前年度に比べ7,551,409円(11.7%)の増加である。支出済額の主なものは、特定健康診査等委託料62,285,492円である。

9款 諸支出金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	45,843,000	45,632,554	0	210,446	99.5
24年度	31,664,000	30,970,436	0	693,564	97.8
比 較	△ 14,179,000	△ 14,662,118	0	483,118	△ 1.7

支出済額は30,970,436円で、前年度に比べ14,662,118円(32.1%)の減少である。支出済額の主なものは、療養給付費交付金等返還金27,752,736円である。

10款 予備費

単位:円・%

区 分	議 決 予 算 額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
23年度	1,109,000	0	1,109,000	0.0
24年度	122,732,000	1,542,000	121,190,000	1.3
比 較	121,623,000	1,542,000	120,081,000	1.3

退職被保険者数の増加に伴い退職被保険者等高額療養費の支払が増加したため予備費より予算充用を行った。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況(1款国民健康保険税関係)

単位:円

区 分		2 3 年 度			2 4 年 度					対 前 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収納率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収納率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A－B)	増減率 (%)	
1 一 般 被 保 険 者		1,740,052,922	1,048,429,294	60.3	1,681,042,526	1,103,415,595	65.6	73,157,867	504,469,064	54,986,301	5.2	
	医療給付費分	現年課税分	769,135,116	697,597,774	90.7	761,541,884	700,516,914	92.0	0	61,024,970	2,919,140	0.4
		滞納繰越分	598,192,711	87,478,538	14.6	545,880,025	127,471,994	23.4	67,983,440	350,424,591	39,993,456	45.7
	後期高齢者支援金	現年課税分	216,391,481	200,108,151	92.5	215,281,368	201,625,850	93.7	0	13,655,518	1,517,699	0.8
		滞納繰越分	56,322,833	10,555,901	18.7	60,584,846	16,881,930	27.9	798,783	42,904,133	6,326,029	59.9
	介護納付金分	現年課税分	53,191,593	46,223,779	86.9	52,794,545	46,788,819	88.6	0	6,005,726	565,040	1.2
		滞納繰越分	46,819,188	6,465,151	13.8	44,959,858	10,130,088	22.5	4,375,644	30,454,126	3,664,937	56.7
2 退 職 被 保 険 者		158,589,534	139,407,897	87.9	155,845,863	140,842,017	90.4	2,035,743	12,968,103	1,434,120	1.0	
	医療給付費分	現年課税分	91,409,884	90,101,441	98.6	91,189,116	89,801,033	98.5	109,000	1,279,083	△ 300,408	△ 0.3
		滞納繰越分	18,272,241	3,145,914	17.2	15,269,205	4,128,393	27.0	1,686,142	9,454,670	982,479	31.2
	後期高齢者支援金	現年課税分	27,658,019	27,355,595	98.9	28,272,732	27,931,260	98.8	39,800	301,672	575,665	2.1
		滞納繰越分	926,229	217,748	23.5	1,045,834	385,139	36.8	30,000	630,695	167,391	76.9
	介護納付金分	現年課税分	18,433,207	18,178,521	98.6	18,379,155	18,091,932	98.4	21,000	266,223	△ 86,589	△ 0.5
		滞納繰越分	1,889,954	408,678	21.6	1,689,821	504,260	29.8	149,801	1,035,760	95,582	23.4
国民健康保険税合計		1,898,642,456	1,187,837,191	62.6	1,836,888,389	1,244,257,612	67.7	75,193,610	517,437,167	56,420,421	4.7	
	現年課税分	1,176,219,300	1,079,565,261	91.8	1,167,458,800	1,084,755,808	92.9	169,800	82,533,192	5,190,547	0.5	
	滞納繰越分	722,423,156	108,271,930	15.0	669,429,589	159,501,804	23.8	75,023,810	434,903,975	51,229,874	47.3	

歳入決算額の26. 2%を占める国民健康保険税は、調定額1, 836, 888, 389円、収入済額1, 244, 257, 612円である。収納率は67. 7%で、(前年度62. 6%)に比較し5. 1ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額1, 167, 458, 800円、収入済額1, 084, 755, 808円で、収納率92. 9%(前年度91. 8%)であり、滞納繰越分は調定額669, 429, 589円、収入済額159, 501, 804円で、収納率は23. 8%(前年度15. 0%)である。内訳としては、一般被保険者は調定額1, 681, 042, 526円、収入済額1, 103, 415, 595円、収納率は65. 6%(前年度60. 3%)であり、退職被保険者は、調定額155, 845, 863円、収入済額140, 842, 017円、収納率は90. 4%(前年度87. 9%)である。

不納欠損額は75, 193, 610円で、前年度32, 112, 031円に比べ43, 081, 579円の増である。滞納処分の停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものであり、その内訳は次のとおりである。

単位:円・%

不 納 欠 損 の 事 由	人数(前年度)	金 額 (前 年 度)		増 減 率
地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項	211 (33)	24,686,184	(3,899,566)	533.0
地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 5 項	10 (2)	1,445,864	(765,200)	89.0
地 方 税 法 第 1 8 条 第 1 項	348 (94)	49,061,562	(27,447,265)	78.7
合 計	569 (129)	75,193,610	(32,112,031)	134.2

収入未済額は517, 437, 167円で、前年度678, 693, 234円に比べ161, 256, 067円(23. 8%)の減である。なお、収入未済額については、長期化させずに徴収不能にならないよう積極的な滞納整理に努めるとともに、再三の督促に応じない滞納者については、適切な対応策を講じられたい。

4 土地取得特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額189,961,000円に対して歳入決算額189,958,271円、歳出決算額も同額の189,958,271円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は0円である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		23 年 度	24 年 度
予 算 現 額		83,262,000 円	189,961,000 円
歳 入	決 算 額 A	82,979,405 円	189,958,271 円
	収 入 率	99.7 %	100.0 %
歳 出	決 算 額 B	82,979,405 円	189,958,271 円
	執 行 率	99.7 %	100.0 %
形 式 収 支 C (A-B)		0 円	0 円
翌 年 度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0 円	0 円
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0 円	0 円
財 源 D	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		0 円	0 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		0 円	0 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 財 産 収 入	52,639,755	189,842,666	137,202,911	260.6	99.9
2款 諸 収 入	30,161,334	0	△ 30,161,334	皆減	0.0
3款 繰 入 金	178,316	115,605	△ 62,711	△ 35.2	0.1
歳 入 合 計	82,979,405	189,958,271	106,978,866	128.9	100.0
1款 土 地 取 得 費	30,161,334	0	△ 30,161,334	皆減	0.0
2款 諸 支 出 金	52,375,770	78,881,429	26,505,659	50.6	41.5
3款 土 地 開 発 基 金 費	263,985	861,237	597,252	226.2	0.5
4款 公 債 費	178,316	110,215,605	110,037,289	61,709.2	58.0
歳 出 合 計	82,979,405	189,958,271	106,978,866	128.9	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	83,262,000	82,979,405	82,979,405	0	0	100.0
24年度	189,961,000	189,958,271	189,958,271	0	0	100.0
比 較	106,699,000	106,978,866	106,978,866	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額189,961,000円に対し、収入済額は189,958,271円で、前年度に比べ106,978,866円(128.9%)の収入増となった。

収入済額の主なものは、土地売払収入188,981,429円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	83,262,000	82,979,405	0	282,595	99.7
24年度	189,961,000	189,958,271	0	2,729	100.0
比 較	106,699,000	106,978,866	0	△ 279,866	0.3

歳出合計は189,958,271円で、前年度に比べ106,978,866円(128.9%)の増加である。

支出済額の主なものは、地方債償還金元金110,100,000円、土地開発基金償還金78,881,429円である。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額434,225,000円に対して歳入決算額434,056,280円、歳出決算額は432,462,580円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は1,593,700円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支についても206,500円の黒字決算である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		23 年 度	24 年 度
予 算 現 額		384,624,000 円	434,225,000 円
歳 入	決 算 額 A	385,272,570 円	434,056,280 円
	収 入 率	100.2 %	100.0 %
歳 出	決 算 額 B	383,885,370 円	432,462,580 円
	執 行 率	99.8 %	99.6 %
形 式 収 支 C (A-B)		1,387,200 円	1,593,700 円
翌年度	継続費遡次繰越額	0 円	0 円
繰 越	繰越明許費繰越額	0 円	0 円
財源 D	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		1,387,200 円	1,593,700 円
単 年 度 収 支 F (本年度 E- 前年度 E)		408,800 円	206,500 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 後期高齢者医療保険料	329,643,900	373,613,100	43,969,200	13.3	86.1
2款 使用料及び手数料	0	0	0	—	0.0
3款 繰 入 金	54,289,770	58,812,480	4,522,710	8.3	13.5
4款 繰 越 金	978,400	1,387,200	408,800	41.8	0.3
5款 諸 収 入	360,500	243,500	△ 117,000	△ 32.5	0.1
歳 入 合 計	385,272,570	434,056,280	48,783,710	12.7	100.0
1款 総 務 費	3,184,397	3,231,430	47,033	1.5	0.7
2款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	380,334,873	428,942,250	48,607,377	12.8	99.2
3款 諸 支 出 金	366,100	288,900	△ 77,200	△ 21.1	0.1
歳 出 合 計	383,885,370	432,462,580	48,577,210	12.7	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	384,624,000	385,703,070	385,272,570	7,600	422,900	99.9
24年度	434,225,000	435,006,580	434,056,280	33,800	916,500	99.8
比 較	49,601,000	49,303,510	48,783,710	26,200	493,600	△ 0.1

歳入合計は、予算現額434,225,000円に対し、収入済額は434,056,280円で収入率100.0%、対前年比48,783,710円(12.7%)の収入増となった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料(現年分)373,311,100円、保険基盤安定繰入金55,581,050円である。

1款 後期高齢者医療保険料

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	322,737,000	330,074,400	329,643,900	7,600	422,900	99.9
24年度	372,851,000	374,563,400	373,613,100	33,800	916,500	99.7
比 較	50,114,000	44,489,000	43,969,200	26,200	493,600	△ 0.2

収入済額は373,613,100円で、前年度に比べ43,969,200円(13.3%)の増加である。収入済額の主なものは、特別徴収保険料241,066,000円、普通徴収保険料132,245,100円である。

なお、不納欠損額33,800円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

2款 使用料及び手数料

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	1,000	0	0	0	0	—
24年度	1,000	0	0	0	0	—
比 較	0	0	0	0	0	—

3款 繰入金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	60,462,000	54,289,770	54,289,770	0	0	100.0
24年度	59,614,000	58,812,480	58,812,480	0	0	100.0
比 較	△ 848,000	4,522,710	4,522,710	0	0	0.0

収入済額は58,812,480円で、前年度に比べ4,522,710円(8.3%)の増加である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金55,581,050円、事務費繰入金3,231,430円である。

4款 繰越金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	979,000	978,400	978,400	0	0	100.0
24年度	1,387,000	1,387,200	1,387,200	0	0	100.0
比 較	408,000	408,800	408,800	0	0	0.0

収入済額は1,387,200円で、前年度に比べ408,800円(41.8%)の増加である。収入済額は、全額が繰越金である。

5款 諸収入

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	445,000	360,500	360,500	0	0	100.0
24年度	372,000	243,500	243,500	0	0	100.0
比 較	△ 73,000	△ 117,000	△ 117,000	0	0	0.0

収入済額は243,500円で、前年度に比べ117,000円(32.5%)の減少である。収入済額の主なものは、保険料還付金225,300円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	384,624,000	383,885,370	0	738,630	99.8
24年度	434,225,000	432,462,580	0	1,762,420	99.6
比 較	49,601,000	48,577,210	0	1,023,790	△ 0.2

歳出合計は432,462,580円で、前年に比べ48,577,210円(12.7%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金428,942,250円である。

1款 総務費

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	3,846,000	3,184,397	0	661,603	82.8
24年度	4,035,000	3,231,430	0	803,570	80.1
比 較	189,000	47,033	0	141,967	△ 2.7

支出済額は3,231,430円で、前年度に比べ47,033円(1.5%)の増加である。支出済額の主なものは、一般管理費2,742,175円、徴収費489,255円である。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	380,335,000	380,334,873	0	127	100.0
24年度	429,820,000	428,942,250	0	877,750	99.8
比 較	49,485,000	48,607,377	0	877,623	△ 0.2

支出済額は428,942,250円で、前年度に比べ48,607,377円(12.8%)の増加である。支出済額は、全額が後期高齢者医療広域連合納付金である。

3款 諸支出金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	443,000	366,100	0	76,900	82.6
24年度	370,000	288,900	0	81,100	78.1
比 較	△ 73,000	△ 77,200	0	4,200	△ 4.5

支出済額は288,900円で、前年度に比べ77,200円(21.1%)の減少である。支出済額の主なものは、保険料還付金284,000円である。

6 下水道事業特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額1,684,350,500円に対して歳入決算額1,531,722,057円、歳出決算額1,523,675,376円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は8,046,681円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も2,446,681円の黒字である。また、単年度収支についても1,203,741円の黒字決算である。

翌年度繰越財源(繰越明許費繰越額)は5,600,000円で、その内容は汚水施設整備事業である。

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		23 年 度	24 年 度
予 算 現 額		1,746,605,000 円	1,684,350,500 円
歳 入	決 算 額 A	1,608,539,152 円	1,531,722,057 円
	収 入 率	92.1 %	90.9 %
歳 出	決 算 額 B	1,602,613,712 円	1,523,675,376 円
	執 行 率	91.8 %	90.5 %
形 式 収 支 C (A-B)		5,925,440 円	8,046,681 円
翌 年 度 繰 越 財 源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額	0 円	0 円
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	4,682,500 円	5,600,000 円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		1,242,940 円	2,446,681 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		1,165,714 円	1,203,741 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 分担金及び負担金	64,648,790	56,092,100	△ 8,556,690	△ 13.2	3.7
2款 使用料及び手数料	277,364,372	290,794,584	13,430,212	4.8	19.0
3款 国 庫 支 出 金	157,480,000	149,100,000	△ 8,380,000	△ 5.3	9.7
4款 繰 入 金	548,300,000	603,100,000	54,800,000	10.0	39.4
5款 繰 越 金	10,983,226	5,925,440	△ 5,057,786	△ 46.1	0.4
6款 諸 収 入	55,662,764	17,109,933	△ 38,552,831	△ 69.3	1.1
7款 町 債	494,100,000	409,600,000	△ 84,500,000	△ 17.1	26.7
歳 入 合 計	1,608,539,152	1,531,722,057	△ 76,817,095	△ 4.8	100.0
1款 下 水 道 事 業 費	864,255,448	732,226,002	△ 132,029,446	△ 15.3	48.1
2款 公 債 費	738,358,264	791,449,374	53,091,110	7.2	51.9
3款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
歳 出 合 計	1,602,613,712	1,523,675,376	△ 78,938,336	△ 4.9	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	1,746,605,000	1,615,927,620	1,608,539,152	1,130,339	6,258,129	99.5
24年度	1,684,350,500	1,537,741,842	1,531,722,057	223,294	5,796,491	99.6
比 較	△ 62,254,500	△ 78,185,778	△ 76,817,095	△ 907,045	△ 461,638	0.1

歳入合計は、予算現額1,684,350,500円に対し、収入済額は1,531,722,057円で収入率90.9%、対前年比で76,817,095円(4.8%)の収入減となった。

前年度に比べ主に減少している科目は、町債84,500,000円(17.1%)、諸収入38,552,831円(69.3%)、分担金及び負担金8,556,690円(13.2%)、国庫支出金8,380,000円(5.3%)である。

調定額1,537,741,842円に対し、収入済額は1,531,722,057円で、不納欠損額223,294円を差し引いた5,796,491円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

1款 分担金及び負担金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	63,612,000	66,114,470	64,648,790	781,320	684,360	97.8
24年度	54,184,000	56,703,990	56,092,100	0	611,890	98.9
比 較	△ 9,428,000	△ 9,410,480	△ 8,556,690	△ 781,320	△ 72,470	1.1

収入済額は56,092,100円で、前年度に比べ8,556,690円(13.2%)の減少である。収入済額の主なものは、下水道事業費負担金(現年分)55,911,930円である。

2款 使用料及び手数料

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	276,687,000	283,287,160	277,364,372	349,019	5,573,769	97.9
24年度	288,041,000	296,202,479	290,794,584	223,294	5,184,601	98.2
比 較	11,354,000	12,915,319	13,430,212	△ 125,725	△ 389,168	0.3

収入済額は290,794,584円で、前年度に比べ13,430,212円(4.8%)の増加である。収入済額の主なものは、下水道使用料(現年分)286,729,263円である。

3款 国庫支出金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	157,480,000	157,480,000	157,480,000	0	0	100.0
24年度	149,100,000	149,100,000	149,100,000	0	0	100.0
比 較	△ 8,380,000	△ 8,380,000	△ 8,380,000	0	0	0.0

収入済額は149,100,000円で、前年度に比べ8,380,000円(5.3%)の減少である。収入済額は、全額が社会資本整備総合交付金(流域一体となった総合的な浸水対策及び未普及解消の推進)149,100,000円である。

4款 繰入金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	561,291,000	548,300,000	548,300,000	0	0	100.0
24年度	613,992,000	603,100,000	603,100,000	0	0	100.0
比 較	52,701,000	54,800,000	54,800,000	0	0	0.0

収入済額は603,100,000円で、前年度に比べ54,800,000円(10.0%)の増加である。収入済額は、全額が一般会計繰入金である。

5款 繰越金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	10,983,000	10,983,226	10,983,226	0	0	100.0
24年度	5,924,500	5,925,440	5,925,440	0	0	100.0
比 較	△ 5,058,500	△ 5,057,786	△ 5,057,786	0	0	0.0

収入済額は5,925,440円で、前年度に比べ5,057,786円(46.1%)の減少である。収入済額の主なものは、下水道整備費にかかる繰越明許費繰越金4,682,500円である。

6款 諸収入

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	54,552,000	55,662,764	55,662,764	0	0	100.0
24年度	16,909,000	17,109,933	17,109,933	0	0	100.0
比 較	△ 37,643,000	△ 38,552,831	△ 38,552,831	0	0	0.0

収入済額は17,109,933円で、前年度に比べ38,552,831円(69.3%)の減少である。収入済額の主なものは、下水道維持管理事務手数料13,379,968円、東部知多浄化センター下水道接続工事負担金2,291,724円である。

7款 町債

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	622,000,000	494,100,000	494,100,000	0	0	100.0
24年度	556,200,000	409,600,000	409,600,000	0	0	100.0
比 較	△ 65,800,000	△ 84,500,000	△ 84,500,000	0	0	0.0

収入済額は409,600,000円で、前年度に比べ84,500,000円(17.1%)の減少である。この内訳は下表のとおりである。

町債の借入状況

単位:円・%

起 債 の 目 的	借 入 額	借 入 先	年利率	償 還 年 数
公 共 下 水 道 事 業 債	21,700,000	財務省(平成23年度繰越明許)	1.500	30年(5年)
	21,600,000	地方公共団体金融機構(平成23年度繰越明許)	1.500	30年(5年)
	161,300,000	地方公共団体金融機構	1.400	30年(5年)
流 域 下 水 道 事 業 債	15,700,000	地方公共団体金融機構	1.400	30年(5年)
公 共 ・ 流 域 下 水 道 事 業 借 換 債	57,400,000	碧海信用金庫	0.225	4年
	131,900,000	碧海信用金庫	0.450	9年
合 計	409,600,000			

(注) 償還年数の()内は、据置期間で内数を示す。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	1,746,605,000	1,602,613,712	84,682,500	59,308,788	91.8
24年度	1,684,350,500	1,523,675,376	110,500,000	50,175,124	90.5
比 較	△ 62,254,500	△ 78,938,336	25,817,500	△ 9,133,664	△ 1.3

歳出合計は1,523,675,376円で、予算現額に対して90.5%の執行率であり、前年度に比べ78,938,336円(4.9%)の減少である。

1款 下水道事業費

単位:円・%

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	1,007,566,000	864,255,448	84,682,500	58,628,052	85.8
24年度	892,196,500	732,226,002	110,500,000	49,470,498	82.1
比 較	△ 115,369,500	△ 132,029,446	25,817,500	△ 9,157,554	△ 3.7

支出済額は732,226,002円で、前年度に比べ132,029,446円(15.3%)の減少である。支出済額の主なものは、公共下水道築造工事(汚水)194,290,327円、流域下水道維持管理費負担金182,240,165円、水道・ガス管等の物件移転補償費(汚水)150,074,712円(前年度繰越明許費含む)、ポンプ場機器点検委託料(雨水)27,300,000円、藤江字ふじが丘地内に関する公共下水道工事の調査設計委託料25,464,600円である。

翌年度繰越額110,500,000円は、汚水施設整備事業である。

2款 公債費

単位:円・%

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23年度	738,362,000	738,358,264	0	3,736	100.0
24年度	791,454,000	791,449,374	0	4,626	100.0
比 較	53,092,000	53,091,110	0	890	0.0

支出済額は791,449,374円で、前年度に比べ53,091,110円(7.2%)の増加であり、この内訳は、償還金元金が562,119,357円、同利子が229,330,017円である。前年度と比較すると、償還金元金は65,772,147円(13.3%)の増加、同利子は12,681,037円(5.2%)の減少である。

なお、地方債の現在高は次のとおりである。

・平成23年度末現在高	9,579,363,248円
・平成24年度借入額	＋ 409,600,000円
・平成24年度償還額	－ 562,119,357円
・平成24年度末現在高	＝ 9,426,843,891円

3款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充 用 率
23年度	700,000	23,000	677,000	3.3
24年度	700,000	0	700,000	0.0
比 較	0	△ 23,000	23,000	△ 3.3

本年度は他科目への予算充用及び予備費の執行はありませんでした。

7 緒川駅東土地区画整理事業特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額590,116,000円に対して歳入決算額447,019,482円、歳出決算額223,773,351円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は223,246,131円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は207,541,131円の黒字である。また、単年度収支についても14,862,407円の黒字決算である。

翌年度繰越財源(繰越明許費繰越額)は15,705,000円で、その内容は換地計画等作成業務である。

緒川駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		23 年 度	24 年 度
予 算 現 額		456,253,000 円	590,116,000 円
歳 入	決 算 額 A	455,919,353 円	447,019,482 円
	収 入 率	99.9 %	75.8 %
歳 出	決 算 額 B	263,240,629 円	223,773,351 円
	執 行 率	57.7 %	37.9 %
形 式 収 支 C (A-B)		192,678,724 円	223,246,131 円
翌 年 度 繰 越 財 源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額	0 円	0 円
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0 円	15,705,000 円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		192,678,724 円	207,541,131 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		159,220,763 円	14,862,407 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

緒川駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 繰 入 金	219,751,318	219,902,117	150,799	0.1	49.2
2款 繰 越 金	33,457,961	192,678,724	159,220,763	475.9	43.1
3款 保 留 地 処 分 金	185,836,074	34,438,641	△ 151,397,433	△ 81.5	7.7
諸 収 入	7,589,000		△ 7,589,000	皆減	0.0
県 支 出 金	9,285,000		△ 9,285,000	皆減	0.0
歳 入 合 計	455,919,353	447,019,482	△ 8,899,871	△ 2.0	100.0
1款 緒 川 駅 東 土 地 区 画 整 理 費	35,352,227	11,802,894	△ 23,549,333	△ 66.6	5.3
2款 公 債 費	227,888,402	211,970,457	△ 15,917,945	△ 7.0	94.7
3款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
歳 出 合 計	263,240,629	223,773,351	△ 39,467,278	△ 15.0	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	456,253,000	455,919,353	455,919,353	0	0	100.0
24年度	590,116,000	447,019,482	447,019,482	0	0	100.0
比 較	133,863,000	△ 8,899,871	△ 8,899,871	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額590,116,000円に対し、収入済額は447,019,482円で収入率75.8%、対前年比で8,899,871円(2.0%)の収入減となった。前年度に比べ主に増加している科目は、繰越金159,220,763円(475.9%)であり、主に減少している科目は、保留地処分金151,397,433円(81.5%)である。

1款 繰入金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	220,071,000	219,751,318	219,751,318	0	0	100.0
24年度	220,303,000	219,902,117	219,902,117	0	0	100.0
比 較	232,000	150,799	150,799	0	0	0.0

収入済額は219,902,117円で、前年度に比べ150,799円(0.1%)の増加である。

2款 繰越金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	33,457,000	33,457,961	33,457,961	0	0	100.0
24年度	192,678,000	192,678,724	192,678,724	0	0	100.0
比 較	159,221,000	159,220,763	159,220,763	0	0	0.0

収入済額は192,678,724円で、前年度に比べ159,220,763円(475.9%)の増加である。

3款 保留地処分金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	185,836,000	185,836,074	185,836,074	0	0	100.0
24年度	177,135,000	34,438,641	34,438,641	0	0	100.0
比 較	△ 8,701,000	△ 151,397,433	△ 151,397,433	0	0	0.0

収入済額は34,438,641円で、前年度に比べ151,397,433円(81.5%)の減少である。なお、処分面積は722.45㎡、処分単価は90,201円/㎡から8,200円/㎡で、平均単価は47,669円/㎡である。

諸収入(廃款)

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	7,589,000	7,589,000	7,589,000	0	0	100.0
24年度						
比 較	△ 7,589,000	△ 7,589,000	△ 7,589,000	0	0	—

県支出金(廃款)

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	9,300,000	9,285,000	9,285,000	0	0	100.0
24年度						
比 較	△ 9,300,000	△ 9,285,000	△ 9,285,000	0	0	—

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	456,253,000	263,240,629	0	193,012,371	57.7
24年度	590,116,000	223,773,351	15,705,000	350,637,649	37.9
比較	133,863,000	△ 39,467,278	15,705,000	157,625,278	△ 19.8

歳出合計は223,773,351円で、予算現額に対して37.9%の執行率であり、前年度に比べ39,467,278円(15.0%)の減少である。

前年度に比べ主な減少科目は、緒川駅東土地地区画整理費23,549,333円(66.6%)である。

1款 緒川駅東土地地区画整理費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	39,066,000	35,352,227	0	3,713,773	90.5
24年度	32,149,000	11,802,894	15,705,000	4,641,106	36.7
比較	△ 6,917,000	△ 23,549,333	15,705,000	927,333	△ 53.8

支出済額は11,802,894円で、前年度に比べ23,549,333円(66.6%)の減少である。支出済額の主なものは、公園・緑地整備工事2,226,000円、公園管理業務委託料1,102,500円である。

翌年度繰越額15,705,000円は、換地計画等作成業務である。

2款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	227,891,000	227,888,402	0	2,598	100.0
24年度	211,972,000	211,970,457	0	1,543	100.0
比較	△ 15,919,000	△ 15,917,945	0	△ 1,055	0.0

支出済額は211,970,457円で、前年度に比べ15,917,945円(7.0%)の減少である。この内訳は、償還金元金が190,901,376円、同利子が21,069,081円である。前年度と比較すると元金は12,459,514円(6.1%)の減少、利子は3,458,431円(14.1%)の減少である。

なお、地方債の現在高は次のとおりである。

・平成23年度末現在高		1,173,544,135円
・平成24年度借入額	+	0円
・平成24年度償還額	-	<u>190,901,376円</u>
・平成23年度末現在高	=	982,642,759円

3款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
23年度	189,296,000	0	189,296,000	0.0
24年度	345,995,000	0	345,995,000	0.0
比較	156,699,000	0	156,699,000	0.0

本年度は、他科目への予算充用及び予備費の執行はありませんでした。

8 財産に関する調書

(1) 土地・建物・物権

単位: m²

区 分		23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
土地	普通財産	60,313.76	△ 313.29	60,000.47
	行政財産	1,351,395.51	13,202.29	1,364,597.80
	合 計	1,411,709.27	12,889.00	1,424,598.27
建物	普通財産	444.59	0	444.59
	行政財産	135,634.79	333.77	135,968.56
	合 計	136,079.38	333.77	136,413.15
物 権 (地 役 権)		154.69	0	154.69

(2) 出資による権利

単位: 千円

区 分	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
(財)愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
(財)愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
(財)地域活性化センター出捐金	210	0	210
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
(財)知多地区勤労者福祉サービス セ ン タ ー 出 捐 金	2,050	0	2,050
(財)暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
(財)魚アラ処理出捐金	870	0	870
(財)衣浦港ポートアイランド 環 境 事 業 セ ン タ ー 出 捐 金	3,440	0	3,440
東浦町社会福祉協議会 つ な ぎ 資 金 出 捐 金	600	0	600
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
(財)衣浦港福祉協会出捐金	145	0	145
合 計	13,725	0	13,725

(3) 有 価 証 券

単位: 千円

区 分	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
株 券	19,700	0	19,700

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式37,824株である。

(4) 物 品 (車両及び取得価格100万円以上)

区 分	23年度末 現在高	24年度中増減高		24年度末 現在高
		増 加	減 少	
車 両	80	9	6	83
所 管 別	秘書広報課 2 総務課28 税務課 2 防災交通課17 福祉課 2 児童課 3 健康課 6 環境課 2 土木課 2 公園緑地課 4 生涯学習課 8 スポーツ課 3 給食センター 4			
物 品	247	5	4	248
所 管 別	企画政策課12 秘書広報課 2 総務課11 財政課 2 税務課 1 防災交通課16 福祉課 3 児童課50 保健医療課 1 健康課 2 住民課 5 環境課 2 土木課 5 公園緑地課 7 議事課 1 学校教育課46 生涯学習課15 図書館23 スポーツ課 3 給食センター41			
合 計	327	14	10	331

(5) 債 権

単位: 千円

区 分	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
町 民 税 個 人	338,820	22,169	360,989
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	72,422	△ 24,353	48,069
合 計	411,242	△ 2,184	409,058

(6) 基 金

(平成25年3月末現在) 単位:円

区 分		23 年 度 末 現 在 高	24 年 度 中 増 減 高	24 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	預 金	1,801,082,311	△ 133,543,681	1,667,538,630
	債 券	0	0	0
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	738,188,853	△ 29,654,502	708,534,351
	債 券	179,816,000	△ 179,816,000	0
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	預 金	5,736,413	0	5,736,413
減 債 基 金	預 金	2,267,338	4,439	2,271,777
社会福祉 基 金	障 害 者 福 祉 基 金	6,606,299	0	6,606,299
	老 人 福 祉 基 金	99,623,210	△ 20,000,000	79,623,210
土 地 開 発 基 金	貸 付 金	285,263,904	△ 78,881,429	206,382,475
	預 金	316,045,462	△ 50,257,334	265,788,128
	債 券	0	0	0
ふ る さ と つ く り 基 金	預 金	2,845,912	100,573	2,946,485
緑 化 基 金	預 金	693,327	469,888	1,163,215
合 計	貸 付 金	285,263,904	△ 78,881,429	206,382,475
	預 金	2,973,089,125	△ 232,880,617	2,740,208,508
	債 券	179,816,000	△ 179,816,000	0

9 土地開発基金の運用状況

単位:円

区 分		23 年 度 末 現 在 高	24 年 度 中 増 減 高	24 年 度 末 現 在 高
現 金		316,045,462	△ 50,257,334	265,788,128
貸 付 金		285,263,904	△ 78,881,429	206,382,475
	土地取得特別会計所有	(23,165.43㎡)	(△13,814.57㎡)	(9,350.86㎡)
	取 得 価 格	284,769,436	△ 78,881,429	205,888,007
	補 償 金	0	0	0
	測 量 費 等	494,468	0	494,468
合 計		601,309,366	△ 129,138,763	472,170,603

(注) 出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

参 考

10 現金管理状況

(1) 歳計現金

(平成25年5月末現在) 単位:円

区 分				金 額	現 金 管 理 状 況	
歳 入 歳 出 差 引 額	24 年 度	一 般 会 計		704,332,147	(預 金 種 別)	
		特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	269,933,963	定期預金	0
			土 地 取 得	0	債 券	0
			下 水 道 事 業	8,046,681	普通預金	3,046,405,133
			緒川駅東土地地区画整理事業	223,246,131	現 金	400,000
			後 期 高 齢 者 医 療	1,593,700		
		小 計		1,207,152,622		
	25 年 度	一 般 会 計		1,719,409,912		
		特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	△ 177,912,679		
			土 地 取 得	0		
			下 水 道 事 業	△ 4,725,269		
			緒川駅東土地地区画整理事業	80,384,864		
			後 期 高 齢 者 医 療	45,965,045		
		小 計		1,663,121,873		
歳 入 歳 出 外 現 金				176,530,638		
合 計				3,046,805,133		

(2) 基金に属する現金

(平成25年3月末現在) 単位:円

基金数	口数	金 額	現 金 管 理 状 況 (口 数)
9	20	2,740,208,508	定 期 預 金 (11)
			債 券 (0)
			普 通 預 金 (9)

第6 む す び

平成24年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以上のとおりである。

平成24年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は214億5,350万円、歳出は202億4,635万円であり、前年度との比較では歳入で4億4,557万円(2.1%)、歳出で2億3,403万円(1.2%)それぞれ増加している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、12億715万円の黒字であり前年度に比べ2億1,154万円(21.2%)の増加となっている。また、繰越事業の財源として翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支額は、10億9,072万円の黒字となっている。

一般会計の歳入では、前年度と比べ1億1,625万円(0.8%)の増加となった。町民税を始めとする町税は、1,154万円(0.1%)増加し、町税以外では、主に繰入金、繰越金、町債が増加し、国庫支出金、県支出金、地方特例交付金が減少した。財源の構成比率は、自主財源71.7%、依存財源28.3%である。

一般会計の歳出では、前年度に比べ7,752万円(0.6%)の増加となった。増額となった主な事業は、総務費で退職者の増加による職員退職手当等の人件費、農林水産費で土地改良整備事業による防災用調整ため池用地購入費などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ歳入で、3億2,932万円(4.7%)、歳出で1億5,651万円(2.3%)それぞれ増加した。歳入歳出とも国民健康保険事業特別会計、土地取得特別会計、後期高齢者医療特別会計は増加し、下水道事業特別会計、緒川駅東土地区画整理事業特別会計は歳入歳出とも減少した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.94、経常収支比率87.8%、公債費負担比率12.5%で、財政分析指標は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれている。

先に述べたとおり、町税収入において個人町民税は景気の持ち直しもあり若干の伸びをみせた。

しかし、企業業績の大幅な回復は未だ見られず法人町民税や法人の設備投資による償却資産が伸びない状況にあり、町税の大きな増収は期待できない。このような状況の中、収納率は96.1%と前年度より0.6ポイント上昇しており、このことは関係部署の努力を評価するものであり、引き続き収納率の向上を図り、歳入確保に努められたい。

さらに、町税以外の債権の回収についても同様に公正かつ厳正に一層の努力を望むところである。

また、わが国の景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられ、先行きについては輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されているが、本町の今後の財政運営に当たっては、社会情勢の変化と多様化する住民ニーズを的確に捉え、限られた財源を費

用対効果の高い事業に重点的に配分し、経費の一層の削減を図り、効率的、効果的な予算の執行に努められたい。これにより、住民サービスの維持、向上を図るとともに第5次東浦町総合計画の目指す将来像の実現に向け、健全な財政運営を計画的に実施され「笑顔と緑あふれるいきいき都市」の実現に向け努力されるよう望むものである。

